

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	建築住宅課担当課長 松下 統	
都整-20	重点事業	公共施設再編事業	自治事務	主管課 建築住宅課
			法定受託事務	関連課 経営企画課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共施設を資産として捉え、経営的な行政運営を行うため。
効果	公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

公共建築物の維持保全システムの運用を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口 177,243人 世 帯 数 80,676世帯 事業の対象者数	176,869人 80,928世帯	人 口 176,466人 世 帯 数 81,150世帯 事業の対象者数	176,466人 81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	決算値(千円) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 人員配置数 人件費(千円)	1,244 1,244 1,244 0.5 3,864	当初予算(千円) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 人員配置数 人件費(千円)	1,980 1,980 1,980 0.2 1,579	
事業経費運営	総事業費(千円) 市民1人当りの経費(円) 対象者1人当りの経費(円)	5,108 29 16	総事業費(千円) 市民1人当りの経費(円) 対象者1人当りの経費(円)	3,559 20	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後市が実施すべき事業か	3. 変わらずにある 2. 廃止・休止による影響は小さいがある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 システム使用料として、平成24年度から平成28年度までの期間及び、平成29年度から平成33年度まで長期継続契約を行っている。平成29年度のみ仕様変更の委託を行っている。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	維持保全システムは、公共建築物にかかる基本的なデータや図面等を蓄積していくデータベースで、公共施設の維持管理に活用しており、有効性(貢献度)は3とした。データの蓄積を確実し、より有効活用するため、運用方法の改善に努める。	

